

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、内閣府）

実践キャリア・アップ戦略の実施に必要な経費		担当部局庁		復興庁統括官付参事官(予算会計担当)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度		担当課室		復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 尾関良夫 内閣府政策統括官(経済財政運営担当) 参事官(産業・雇用担当)			
会計区分		一般会計 特別会計(東日本大震災復興特別会計)		施策名		8 緊急雇用対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		内閣府設置法第4条第1項第3号及び第3項第2号		関係する計画、通知等		「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」(平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(平成22年10月8日閣議決定) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部決定) 「日本再生の基本戦略」(平成23年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		実践キャリア・アップ戦略を推進することにより、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)によって成長分野における人材育成を進め、成長分野への労働移動を促していくことを目的とする。 第1次プラン対象業種として、「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」を選定し、実践的な職業能力に重点を置き、「わかる(知識)」と「できる(実践的スキル)」の両面を評価し、7段階のレベルの認定を平成24年秋から行うこととしている。 当面は3分野の制度の立ち上げを進めるとともに、将来の対象分野の拡大を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		平成22年度より、当面、5か年のプロジェクトとして検討を開始し、平成23年5月に専門タスク・フォース(座長:大久保内閣府参与)において、「実践キャリア・アップ戦略基本方針」をとりまとめた。第1次プラン対象業種として、「介護プロフェッショナル」「カーボンマネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」を選定し、それぞれワーキング・グループを設置し、レベル認定基準など具体的な検討を進めているところ。 また、平成23年度には、説明会の実施、周知リーフレット及びポスターの作成・配布、新聞広告の実施等の普及啓発を行った。加えて、レベル認定者等に係る情報を登録するデータベース等のシステム構築のための基本的な設計を行うなど、平成24年秋からのレベル認定の開始に向けた準備を進めている。(レベル認定事業実施団体(民間団体等)を平成24年6月下旬を目途に公募予定。補助率は10/10) (参考)実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット http://www5.cao.go.jp/keizai1/jissen-cu/leaflet.pdf ※平成24年度は、復興庁で一括計上し、内閣府で執行する。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	580 (復興庁計上580)	340	
			補正予算	-	-	38			
			繰越し等	-	-	-			
			計	-	-	38	580	340	
		執行額	-	-	26.3				
執行率(%)	-	-	69.2						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターを手に取ってくれた方の数 (説明会での受取、ラック等からのピックアップ、周知活動を通じた頒布等)		成果実績	人	-	-	48,597	48,500
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター作成部数		活動実績 (当初見込み)	部	()	()	55,500 (48,500)	-
単位当たりコスト		普及啓発費(31円/部)		算出根拠		単位当たりコスト=実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター作成・配送等経費/実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター作成部数			
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金		580	340					
	計		580	340					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられている。また、制度の立ち上げ段階においては、民間だけで実施することは困難であることから国が実施する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	普及啓発(新聞広告等)・システム基礎設計については、一般競争入札による公募を行った。 また、普及啓発については、説明会の実施、周知リーフレット及びポスターの作成・配布、対象業種に関わりの深い専門紙や専門誌への広告等、制度の普及啓発を行うために効果的な手法を選択して実施した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられ、厚生労働省・文部科学省・経済産業省等とともに、検討を進めてきたところ、平成23年5月には「基本方針」や「論点整理」をとりまとめた。 成果物としては、周知リーフレット及びポスターを作成し、大学等の教育機関等に配布するとともに、説明会等での配布を行っているところ。システム構築の基本設計書については、平成24年度に行うレベル認定事業実施団体(民間団体等)がシステム設計を行う際に活用することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>今後も必要に応じて会議を開催し検討を進めるとともに、検討過程について可能な限り公開しながら、引き続き適切な予算執行を行う。平成24年秋から、被災地での復興に役立つ人材でもある「介護プロフェッショナル」「カーボンネジャー」「食の6次産業化プロデューサー」について、実践的な職業能力の評価・認定制度(キャリア段位制度)を開始する。そのため、平成23年度において、普及啓発のためのリーフレット及びパンフレットを作成し配布するなど準備を着実に進めている。</p> <p>実践キャリア・アップ戦略は、「新成長戦略」において21の国家戦略プロジェクトの1つとして掲げられるなど、国として推進する重要な事業として位置付けられており、制度の立ち上げ段階においては、民間だけで実施することは困難であることから、引き続き国として責任を持って制度の立ち上げを図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、抜本的に再検討を行う</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>○手数料収入分を補助金額から減額することとし、補助金額を4割以上削減。</p> <p>○現在の3分野(介護プロフェッショナル、カーボンネジャー、食の6次産業化プロデューサー)に限定し、当面、3分野以外の分野への拡大は行わない。</p> <p>○当面、被災地において重点的に実施し、その後は、その効果を見て検討する。</p> <p>○公開プロセスにおいてご指摘のあった点を踏まえ、各分野ごとに以下を実施。 ①既存の資格との違いを明確化するとともに、既存の資格取得者に対する講習の免除等について検討 ②レベル認定者数の目標を定量的に設定</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興—06、2406

※平成23年度実績を記入

内閣府(平成23年度補正予算)
26.3百万円

[一般競争入札]

(A)システム基本設計費

(株)ネット・ワン・システムズ
11.6百万円

・データベース等のシステム構築の基本設計

(B)普及啓発費

14.7百万円

・実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスター等作成・配送

[一般競争入札]

(株)オリコム
11.9百万円

・実践キャリア・アップ戦略の専門紙・専門誌等における広報の実施

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.システム基本設計費			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略システムの開発等に係る仕様書の作成業務	11.6			
計		11.6	計		0
B.普及啓発費			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略に係る広報の制作・実施業務	11.9			
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの梱包・発送	1.0			
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知パンフレットのデザイン作成	0.9			
印刷製本費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの印刷	0.5			
雑役務費	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターのデザイン作成	0.3			
職員旅費	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等のための旅費	0.3			
計		14.7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネット・ワン・システムズ	実践キャリアアップ戦略システムの開発等に係る仕様書の作成業務	11.6	1	84.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリコム	実践キャリア・アップ戦略に係る広報の制作・実施業務	11.9	2	81.8%
2	朝日梱包(株)	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの梱包・発送	0.95	随意契約 (少額)	-
3	協立広告(株)	実践キャリア・アップ戦略周知パンフレットのデザイン作成	0.90	随意契約 (少額)	-
4	宮嶋印刷(株)	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターの印刷	0.54	随意契約 (少額)	-
5	(株)明祥	実践キャリア・アップ戦略周知リーフレット及びポスターのデザイン作成	0.25	随意契約 (少額)	-
6	職員A	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.11		
7	職員B	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.06		
8	職員C	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.05		
9	職員D	実践キャリア・アップ戦略に係る説明会等実施旅費	0.04		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					